

# ユニオンファンド 月次レポート

第 208 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2026年3月5日作成

## MONTHLY TOPIC

## イランでの戦争にどう向き合うのがよいのでしょうか

米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を行い、イランは最高指導者を失い、多数の軍・政府高官が死亡しました。これに対しイランは、中東湾岸諸国の米軍基地や石油生産設備などを攻撃しています。石油・天然ガス輸送の生命線であるホルムズ海峡も事実上封鎖しました。戦争の悪影響への懸念から、株価は世界的に下落しています。

### 「落ちてくるナイフには手を出さない」という考え方

米国政府の戦争目的は依然として不明確で、開戦後も公式説明が一貫していません。政策方針が日々変動する環境では、限られた情報に基づく投資判断は成功確率が読みにくく、しばしば大きな損失リスクを伴います。

これまで「下がったら買い」とお伝えしてきましたが、今回のように不透明な点があまりにも多い時には、急いで買い増しすることもないと考えます。戦争はリスク回避の動きを強め、株式などのリスク資産は売りが売りを呼ぶ展開になりがちです。こうした急落局面は大きな反発を伴うこともあり、短期売買を狙う人には好機に映るかもしれません。「危機こそ買いだ」と言う人も少なくありません。他方、「落ちてくるナイフに手を出さな」という相場の格言もあります。一般の投資家が、あえて今、そうしたリスクを取る必要はないのではないかと思います。

### 中長期の視点を持ち続ける

長期の資産づくりを目指す投資家にとって、今回のショックも投資の姿勢を根本から変えるものではありません。第2次大戦を含め、戦争による経済混乱はこれまで幾度となく発生しましたが、10年単位で持続した例はありません。遠からず市場は落ち着き、本格的に買い増しを検討できる局面が訪れるでしょう。

石油は非常に重要な資源であり、過去にもその供給量や価格の変動が世界経済を揺るがしてきました。ただ、経済全体に占める石油の重要度は、2度の石油ショックがあった1970年代に比べれば低下しています。天然ガスは貯蔵が困難なため注意が必要ですが、石油については日本を含め多くの国で備蓄も進んでいます。

とはいえ、戦闘が拡大して中東から周辺地域へ混乱が広がり、ホルムズ海峡を通る原油・天然ガスの供給が長期にわたって途絶えるといった可能性も完全には否定できません。このため、どうしても不安が強いという方もいらっしゃるでしょう。そうした方は、下落局面でのパニック売りという最も避けるべき行動をとらないためにも、少しの間、相場から距離を置き、値動きを追いすぎないのがよいと思います。一方、そこまで心配してはいないという方は、いつものペースでつみたて投資を続けつつ、相場が落ち着いてきたころスポット購入を検討してみてもいいでしょうか。いずれにしても、不確実な時ほど相場に振り回されないこと、そして無理して相場を当てようとしないことが、資産を守り育てる近道だと思っています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2026年2月末現在)

## 基準価額

47,250 円

## 純資産総額

175 億 36 百万円

## 期間別騰落率(%)

1 ヶ月	3.59%
1 年	22.93%
3 年	53.06%
5 年	61.72%
10 年	152.32%
設定来	372.50%

## 複利年率(%)

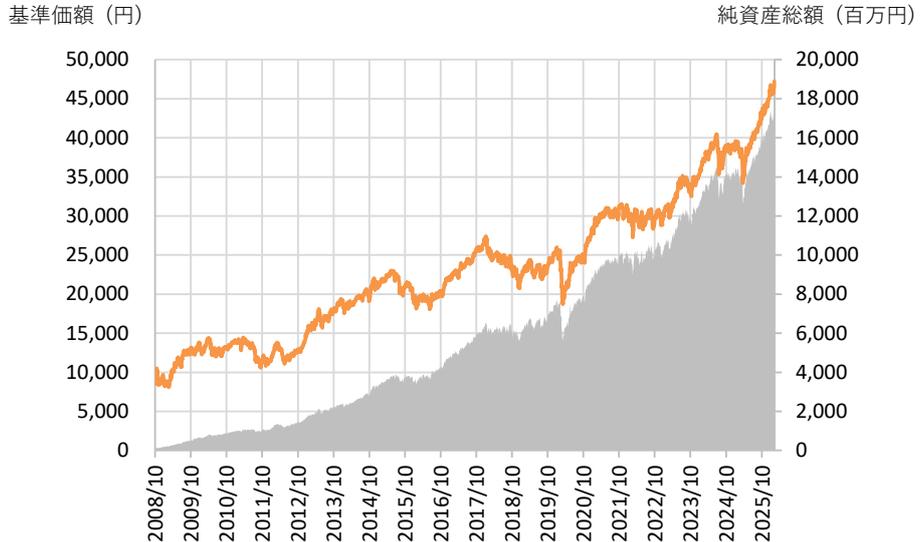
9.35%

\* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

\* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

\* 設定来、分配の実績はありません。

## 基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

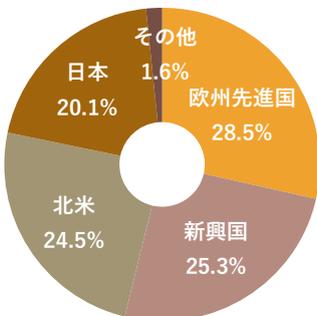


## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.7%	9.3%
スパークス F	日本	13.8%	10.3%
キャピタル F	欧米	20.6%	3.0%
ハリス F	欧米	19.0%	0.5%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	9.8%	0.5%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.8%	5.5%
現金等	-	11.3%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2026年1月末現在)

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2026年2月の市場動向と運用状況

## 投資環境

2月の世界の株価は上昇し、中でも日本株の好調が際立ちました。衆議院解散後の総選挙で自民党が圧勝したことを受け、高市首相が標榜する「責任ある積極財政」が前進し、景気の底上げや企業業績の拡大が期待できるとの見方が強まったことが、株価の大幅高につながりました。積極財政は財政赤字を拡大させるとして、債券利回りの上昇が警戒されましたが、選挙後も債券が大きく売られることはなく、安心感が広がりました。また、新興国も健闘し、日本に次ぐ上昇率となりました。AI（人工知能）市場の拡大による半導体需要の増加を背景に、韓国と台湾の半導体株などがけん引しました。

一方、米国株は現地通貨ベースではほぼ横ばいで、円換算でもわずかな上昇にとどまりました。労働市場の予想以上の堅調をはじめ、景気は比較的良好に推移し、一方でインフレは落ち着き長期金利も低下するなど、環境は悪くありませんでした。ただ、大型設備投資などコスト増大への警戒感からAI関連企業の株価が総じて軟調でした。

為替市場では、日本の総選挙後に円が一旦上昇に向かいましたが、月末にかけて円安となり、月間では若干のドル高円安でした。なお、米国とイランの核開発を巡る協議で両国の隔たりは解消せず、武力衝突が警戒されたことから、原油や金の価格が月末に向けて上昇傾向となりました。

## 運用の状況

ユニオンファンドは値上がりし、市場の動きを若干上回りました。多めに組み入れている日本、欧州、新興国の株価好調が主因です。売買は見送りました。月末の組入比率は88.7%と、前月から若干上昇しました。

## 今後の見通し

米国・イスラエルとイランの戦争がどのように推移するかによって、市場は大きく揺れ動くと見られますが、それ以外にも見極めの難しい問題が増えています。

まず、米国株の圧倒的優位という過去数年の構図が変わるかどうかです。厳しさを増す競争の中で、AI関連企業が巨額投資に見合う収益を上げ続けられるのか、投資家の不安がなかなか消えません。また、ソフトウェア業界などは、AIによってビジネスモデルが破壊されるのではないかと不安視されています。一方で、AIを活用する企業の生産性向上への期待も広がっています。かつてのITバブルは少なからぬ企業の破綻など混乱を引き起こしましたが、ITは経済全体の効率性を高め、新たな商品やサービスを生み出し、経済の発展に大きく貢献しました。

エネルギー価格の上昇を受け、金融政策の動きにも一段と注意が必要となってきました。中央銀行は難しいかじ取りを迫られそうです。石油価格の上昇は物価押し上げ要因ですが、物価高が金融引き締めにつながると景気後退リスクが高まります。インフレと景気後退が重なるのは株式市場にとって大きな打撃となりかねません。さらに、プライベート・クレジットというノンバンクで経営危機が散発していますが、これが銀行を巻き込む事態に発展するようであれば警戒が必要となります。最悪の場合、信用危機につながるとの指摘もあります。

不安材料が多い中、株価下落が続くようであれば、上記の諸点に十分留意しつつ買い増しを検討していく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



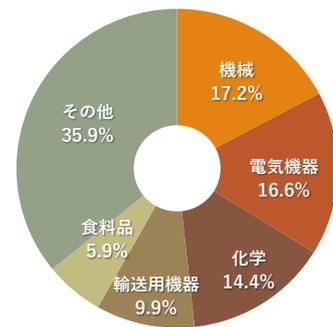
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	3.9%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ディスコ	3.4%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3 スズキ	2.8%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
4 ダイキン工業	2.6%	日本	機械	エアコン世界大手
5 INPEX	2.6%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
6 トヨタ自動車	2.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7 セブン&アイHD	2.2%	日本	小売業	大手総合小売業
8 日立製作所	2.1%	日本	電気機器	総合電機世界大手
9 アサヒグループHD	1.9%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
10 旭化成	1.8%	日本	化学	化学製品、住宅、ヘルスケア
<b>上位10銘柄</b>	<b>25.6%</b>		<b>現金等</b>	<b>19.5%</b>

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年2月末現在>

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



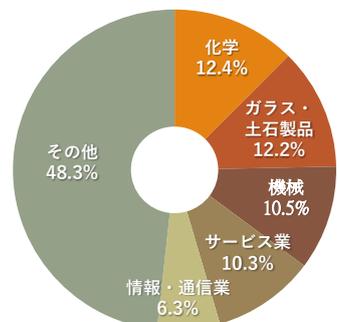
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
上村工業		日本	化学	メッキ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
ダイフク		日本	機械	保管・搬送システム大手
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステアラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
<b>現金等</b>			<b>現金等</b>	<b>4.9%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年1月末現在>

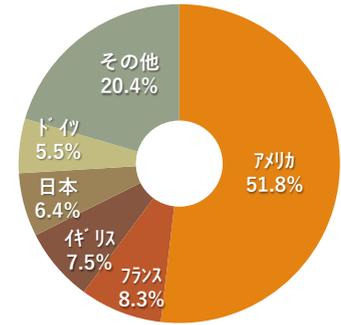
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



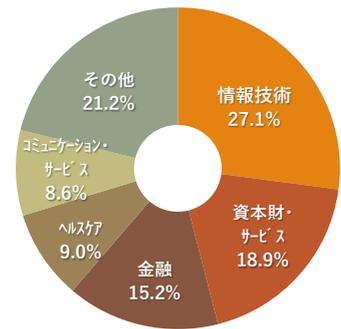
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Alphabet	5.0%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
2 Broadcom	4.2%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 Microsoft	3.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 TSMC	3.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5 Apple	2.7%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 ASML	2.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
7 JPMorgan Chase	2.1%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
8 General Electric	1.9%	アメリカ	資本財・サービス	航空機エンジン
9 NVIDIA	1.8%	アメリカ	情報技術	半導体大手
10 Safran	1.7%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
<b>上位10銘柄</b>	<b>28.4%</b>		<b>現金等</b>	<b>2.1%</b>

業種別構成比



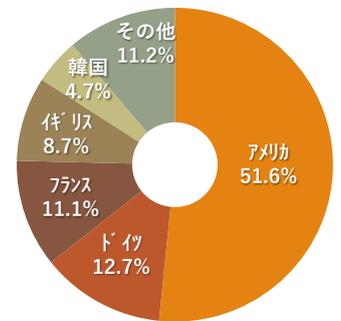
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年1月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



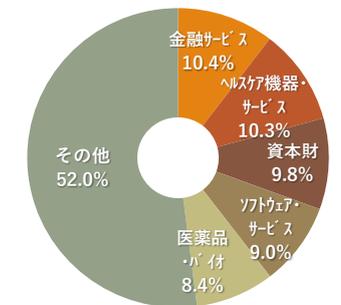
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNPパリバ	3.1%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 ベクトン・ディッキンソン	3.0%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	医療用品、実験機器、診断機器
3 アイキューヴィア	3.0%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
4 シスコ	2.9%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
5 アディダス	2.7%	ドイツ	耐久消費財・アパレル	スポーツウェア世界大手
6 ジュリアス・ペア	2.7%	スイス	金融サービス	プライベートバンク
7 バイエル	2.6%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
8 BMW	2.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
9 グレンコア	2.6%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
10 エアピーアンドビー	2.5%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
<b>上位10銘柄</b>	<b>27.9%</b>		<b>現金等</b>	<b>2.8%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年1月末現在>

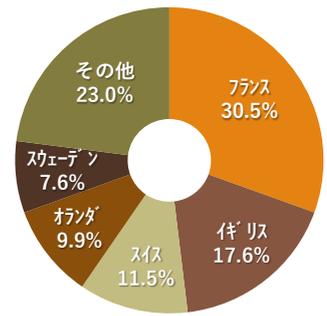
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	6.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 SCHNEIDER ELECTRIC	6.6%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
3 INDITEX	4.8%	スペイン	一般消費財・サービス	ファッションメーカー
4 SAP	4.8%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
5 L'OREAL	4.4%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
6 ESSILORLUXOTTICA	4.1%	フランス	ヘルスケア	光学製品
7 ALCON	4.0%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
8 NOVONESIS	4.0%	デンマーク	素材	食品用酵素・微生物等
9 AIR LIQUIDE	3.9%	フランス	素材	産業ガス世界大手
10 KINGSPAN	3.7%	アイルランド	資本財・サービス	高性能断熱材、建物外装
上位10銘柄	47.1%	現金等	1.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年2月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



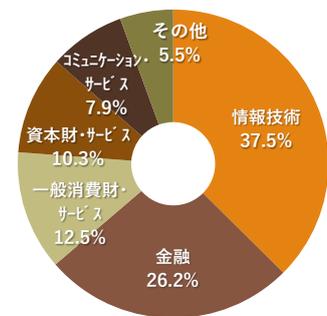
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 SK HYNIX	10.4%	韓国	情報技術	半導体メーカー
2 DELTA ELECTRONICS	9.7%	台湾	情報技術	電源、変圧器
3 TSMC ADR	9.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 TENCENT	5.6%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 DISCOVERY	4.0%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
6 MERCADOLIBRE	4.0%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
7 ASPEED	3.7%	台湾	情報技術	半導体
8 CAPITEC BANK	3.7%	南アフリカ	金融	南アフリカの銀行
9 SHRIRAM FINANCE	3.5%	インド	金融	自動車など消費者金融サービス
10 B3	3.4%	ブラジル	金融	大手証券取引所
上位10銘柄	57.5%	現金等	3.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年2月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

## NISA 口座の「生涯投資枠」のご利用状況通知について

法令に基づき、現在弊社にて NISA 口座をご利用いただいている方に、前年末時点の「非課税保有限度額（生涯投資枠）」のご利用状況を「特定累積投資勘定基準額等通知書」にて通知いたします。

※初回（2026 年）は 3 月中旬頃、来年以降は毎年 2 月中旬頃の発送予定です。

## 【この通知書の主な記載内容】

- ・「特定累積投資勘定基準額」：「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の利用額の合計
- ・「特定非課税管理勘定基準額」：「成長投資枠」のみの利用額

※税務署から提供される情報に基づき作成されます。

※2024 年以降の NISA（新 NISA）制度の利用額のみが記載対象です。

**他の金融機関のご利用があれば、その簿価残高（利用額）も含まれた額となります。**

※売却された場合、その分の簿価が差し引かれた後の額です。

## 【ご注意点】

- ・当年分（2025 年末時点の残高であれば 2026 年分）の新 NISA 口座の勘定が設定されているお客様が通知対象です。  
※当年分の勘定を設定されている金融機関から通知されます。  
※前年末時点の新 NISA 簿価残高が、弊社および他の金融機関において“残高なし”の場合は、通知されません。
- ・残高に訂正があった場合や投資者情報に変更（金融機関やマイナンバーの変更など）があった場合には、その都度、前年末時点の各基準額が通知されます。
- ・各基準額は、その算定式の端数処理により、購入金額の累計と一致しないことがあります。  
※取引残高報告書に記載されている【非課税限度額】の「ご利用額」などと計算式が異なります。

## 【その他】

- ・弊社では現在「つみたて投資枠」の対象商品の取扱いはありません。「成長投資枠」でのユニオンファンドのお取引のみです。
- ・NISA 口座でお取引されているお客様が「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の年間投資枠 240 万円または非課税保有限度額（成長投資枠のみでは 1,200 万円）を超えて購入注文された場合、超過分は課税口座（特定口座または一般口座）でのお取引となります。
- ・お届出の氏名・個人番号（マイナンバー）に変更が生じた際は、お早めに弊社までお届出ください。複数の金融機関に新 NISA の残高をお持ちの場合は、すべての金融機関に対してお届出ください。

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

### 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

### 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]

\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。